



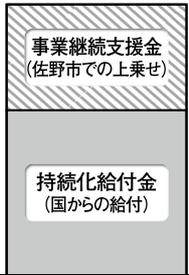
岡村 恵子 議員(日本共産党議員団)

新型コロナウイルスからいのちと暮らしを守る対策について

Q 新型コロナウイルスの影響により減収となった事業者に対する国の持続化給付金については、売り上げが50%以上減った事業者が対象であり、本市の上乗せ給付である事業継続支援金についても同様の基準である。他市が行っているように、減収が50%未満であっても該当する支援策を作るべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 産業文化部長

小規模で事業を営む個人事業主から大きな売り上げ減少に悩む相談が多く寄せられていたことから、まずは売り上げが50%以上減少している事業者を支援すべきと考え、危機的な状況にある事業者の事業継続を最優先に支援することとしました。売り上げ減収が50%以下の事業者については、これまでの各種支援策を活用していただき、状況を見極めながら、総合的に対応策を検討していきたいと考えています。



▲ 持続化給付金と事業継続支援金のイメージ



田所 良夫 議員(新風)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

Q 本市の中小企業、小規模事業者に対する現在の対応状況を伺いたい。

A 産業文化部長

全事業者を対象に低利率で借りることのできる新たな制度融資を創設するとともに、他の自治体には例のない信用保証料や返済利子の全額補助をいち早く決定し、少額の借入れにより減収等を補っていたかどうかという視点での対策を開始しました。その後、国において実施している持続化給付金の給付要件である売り上げが前年比50%以上減少している事業者を対象に、新たな給付金を上乗せ給付することで、短期的な影響を受けている事業者の事業継続を支援することにしました。



小倉 健一 議員

新型コロナウイルスの状況下における災害対策について

Q 緊急避難所の整えには、いち早く避難所に駆けつけける避難所開設担当職員が存在が初動の要と考える。新型コロナウイルス対策避難所運営訓練などの実施についてどのように考えるか伺いたい。

A 行政経営部長

避難所の開設から運営までの一連の流れや個人装備品の着脱など、避難所開設担当職員が訓練を通して事前に体験することは、避難所内での感染拡大の防止や職員の安全管理の面においても非常に重要であると考えます。今後開催予定の説明会においては、間仕切りパーティションや段ボールベッドの組み立て方など、実施訓練を含めて進めていきたいと考えています。

その他の質問

- ☆児童生徒の新型コロナウイルス感染症の影響について
- ☆新型コロナウイルス感染症終息後の観光振興について

